

デジタル化と国際税務 ～デジタル社会と対応すべき海外の税～

オブティ株式会社

代表者挨拶

～代表取締役 淵上 暁より～



現在、様々な分野でデジタル化への流れが止まりません。

事業を成長させるためには、旧来のやり方を継続するのではなく、新たな答えを積極的に探していく必要があります。デジタル・トランスフォーメーションという言葉に表現されるこの新しいデジタル社会では、価値のあるサービスを競合他社より早く提供できれば一社総取りが出来る可能性があります。逆に言えば、一度他社が支配してしまった世界では、挽回することは非常に困難になります。

当社の税務コンサルティングでは、国際間接税を中心としたコンサルティングを実施しており、「VAT登録」「売上税登録」「タックスプランニング」を中心としたコンサルティングを業務として行っております。昨今、海外へのビジネス展開を実施している企業より多くの引き合いを頂いております。

このような中、デジタルサービスに関するお引き合いが近年増加しています。今までは単なる税務登録や税務申告、また税務上のアドバイザリーを実施していました。しかし、税の分野でもより自動化したいというお客様のご要望により、当社では単なる税務申告ではなく貴社システムに組み込む税務モジュールの導入をご提案しています。

今後の10年、20年を稼ぎ出す貴社システムを、最新の情報と連携した税務APIにより自動化された税申告を当社が代行いたします。

是非画期的なITを駆使した税務スキームのご採用をご検討頂きたくお願い申し上げます。

オプティ株式会社 代表取締役 淵上 暁

国際間接税に関するタックスプランニングを実施

～デジタルグッズ課税、越境EC課税等、様々な国際税務をプランニング～



会社概要

会社名 : オプティ株式会社
住所 : 千代田区内神田1-2-2 小川ビル4階
取締役 : 淵上 暁 (代表取締役)
Willem Schutte (取締役)
TEL : 03-4530-9826
FAX : 03-4530-9717
関連企業 : ワンソース・ジャパン株式会社
OPTI B.V (オランダ)
提携先 : 株式会社コンカー
株式会社トッパントラベル
株式会社トップレップ
Taxback International
所属団体 : 新経済連盟
一般社団法人Fintech協会
顧客企業 : 上場企業を中心に800社
業務内容 : 国際税務を駆使した税コスト最適化
外国企業データベース販売

グループ会社



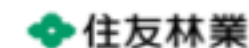
所属団体



提携企業



顧客企業(抜粋)



顧客企業

～上場企業を中心に800社と取引させていただいております～

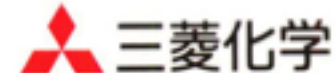
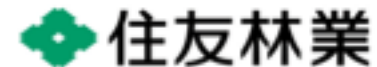
官公庁



非製造業



製造業



代表者経歴

～国際間接税の専門家として、JETROや経産省、大手企業に対してコンサルティングを実施～

University of Texas留学後、大手半導体製造業での海外プロジェクト管理、海外金融機関での金融ソリューション営業の経験後、欧州系戦略ファームに参画。国内に新たな税務コンサルティングソリューションを展開し、100社以上のクライアントを獲得。

2010年に同僚と共にスピニアウト、2010年11月にオプティ株式会社を設立。経済産業省、独立行政法人 日本貿易振興会（JETRO）等での欧州付加価値税に関するコンサルティングや税務記事執筆等の業務を受託。国際間接税を駆使したコスト削減手法立案や国際間接税の商物流の設計に専門性を有し、現在、大手製造業や金融機関を中心に400社超のクライアントに対してサービスを提供。

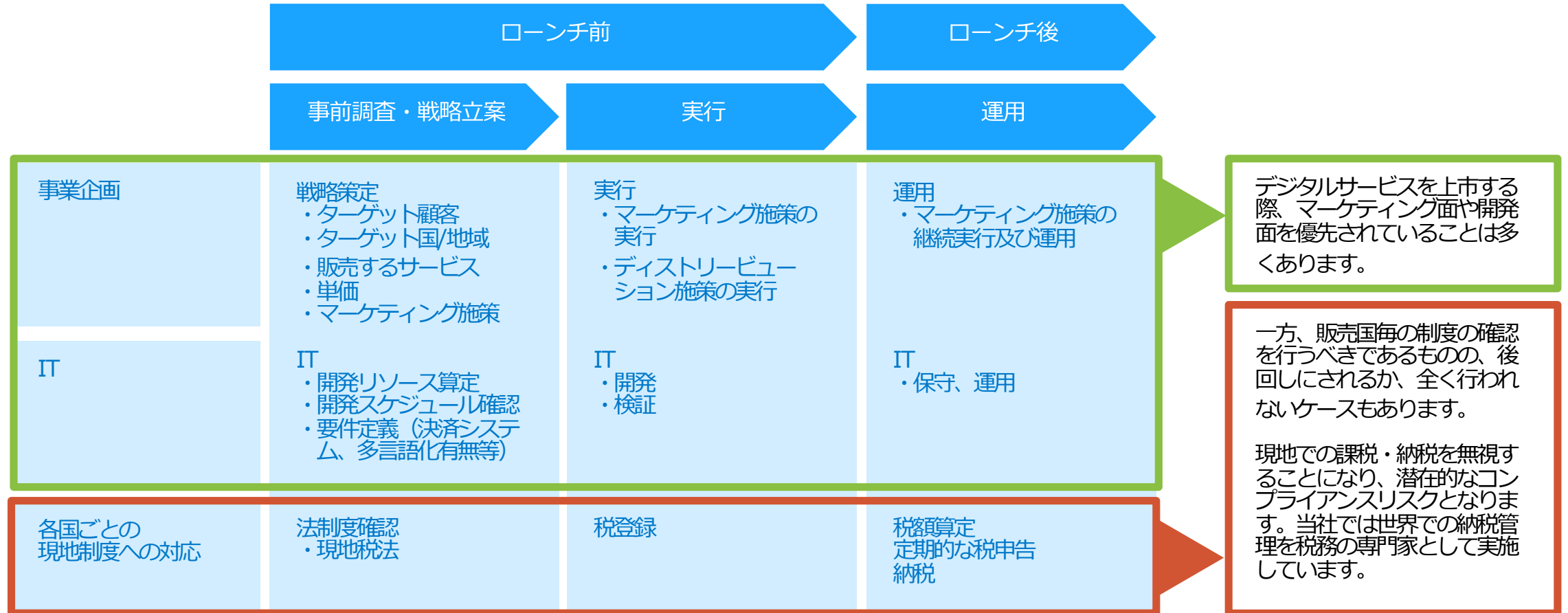
取材実績	株式会社ダイヤモンド社、テレビ東京等
セミナー実績	フランス大使館や関西経済連合会等
	Retail Without Borders（パネリスト）
執筆実績	JETRO、富士山マガジンサービス等



Retail Without Border 2018にて（2018年5月）

デジタルサービスローンチ前後の必要事項

～デジタルサービスローンチの際は、IT開発の他、税申告を含めた現地制度への対応が必要不可欠～



* 上記に加え、当社では貴社への最新税務データをAPI連携します。

デジタルサービス販売の際の間接税課税

～デジタルサービス販売の際は、各国毎のVAT税制に則った対応が必要～

ガーナ

・現地通貨GHS200,000/年を超える売上が発生する場合、現地でのVAT登録が必要。



アイスランド

・1,000,000ISK/年を超える場合、VAT登録が必要。



イスラエル

・デジタル製品販売についてはイスラエルでのVAT登録が必要。



(その他、50カ国程)

150カ国以上ある国の中で、デジタル製品の課税について規定のある国は60カ国を超えます。各国毎の最新税制を調査することは重要であるものの、税制は常に変化するため、最新の情報のアップデートすることは非常に困難です。

また、税務コンサルタントに依頼しても、高額な報酬のため、定期的に全ての国を調査すると毎年多額なフィーがかかります。

【当社のご提案】

そこで当社では海外での税務申告の他、税務モジュールの導入による全自動化をご提案しています。

税務モジュールを駆使した登録・申告サービス

～貴社ビジネスをヒアリング、デジタル課税が必要な国においては、税番登録・申告を実施～



デジタル製品の販売の際、多くの国では該当国での税番号（例：VAT番号）を取得する必要があります。

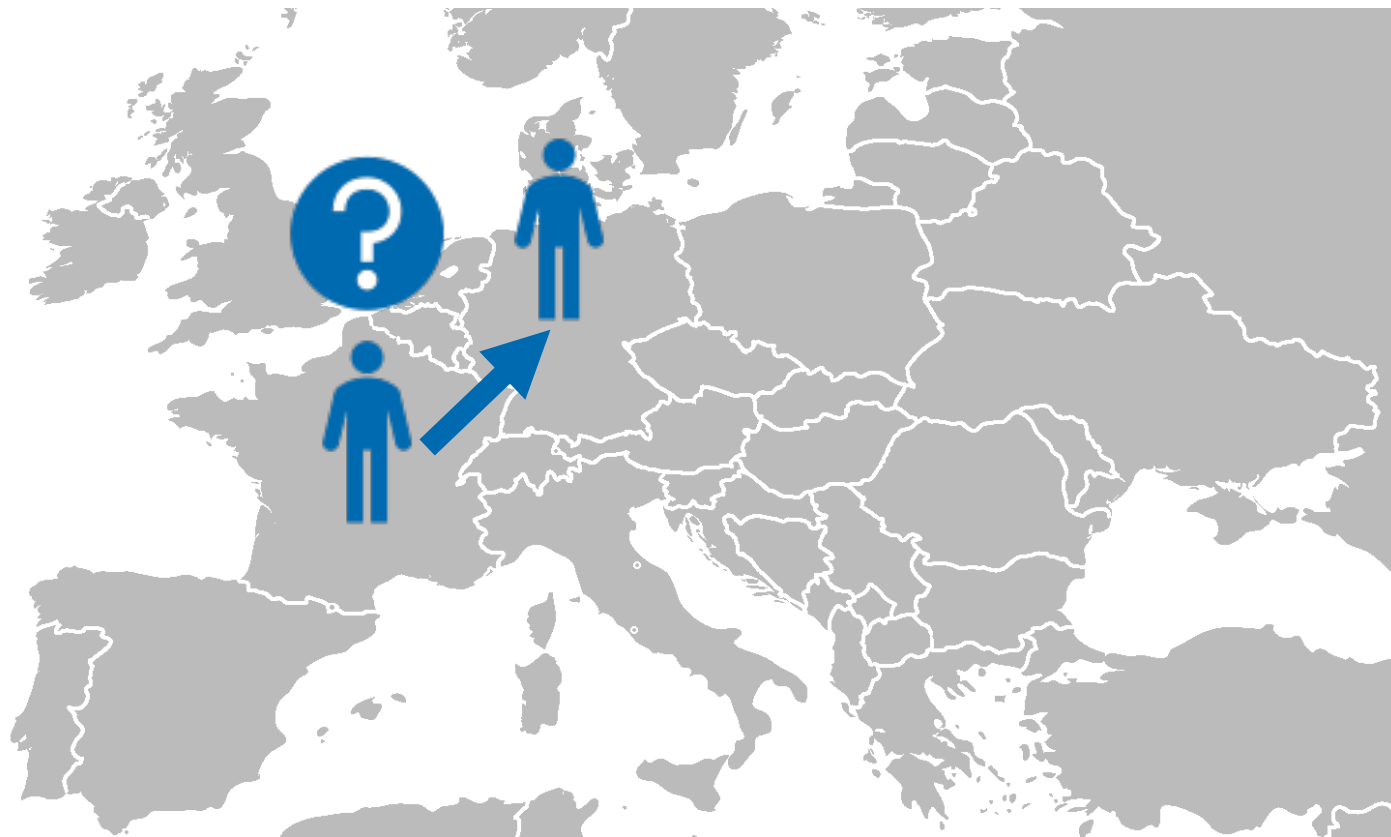
加えて、国別の税額を課金する必要があります。また、税申告は国毎に異なる手法で税申告を実施する必要があります。

【当社の強み】

当社では世界中の地域において、税登録及び税申告を実施しております。

税務データベースを駆使した瞬時の課税国確認

～課税国を瞬時に判定するため、瞬時のインボイス作成も可能～



デジタル製品の販売では、

①販売対象（企業なのか個人なのか）

②顧客国（どの国の顧客か）

といった点を気にする必要があります。
なぜなら、対象国によっても税率が異なり、企業か個人かによって課税/非課税も異なるからです。

しかし、実際の住所の他、本籍、クレジットカード登録国や国籍等様々な要素がある他、実際に人が移動すると判定も非常に難しくなります。

【当社の強み】

当社では豊富な税務データベースとAPI連携させることにより瞬時に課税地判断を行い、税率を算定し、インボイスに反映させます。

税務総合サービスとは

～税務総合サービスでは、スピードとコストを削減できます～



税務総合サービスとは

税務総合サービスとは、当社の税番号を利用して、税申告を行う方法です。

すでに番号の取得が出来ますので、迅速に50カ国程の地域で世界展開を行うことが出来ます。



即時に販売開始できます。

VAT番号取得には国によっては半年以上掛かる国も。顧客の税番号を使わないため、即時に販売開始できます。



コスト削減を実現できます。

自社で税番を取得する場合多額なコストが掛かります。税務総合サービスでは40%程のコスト削減になります。



50カ国程の国で対応できます。

世界中の国で対応しています。このため、同時に横展開ができます。

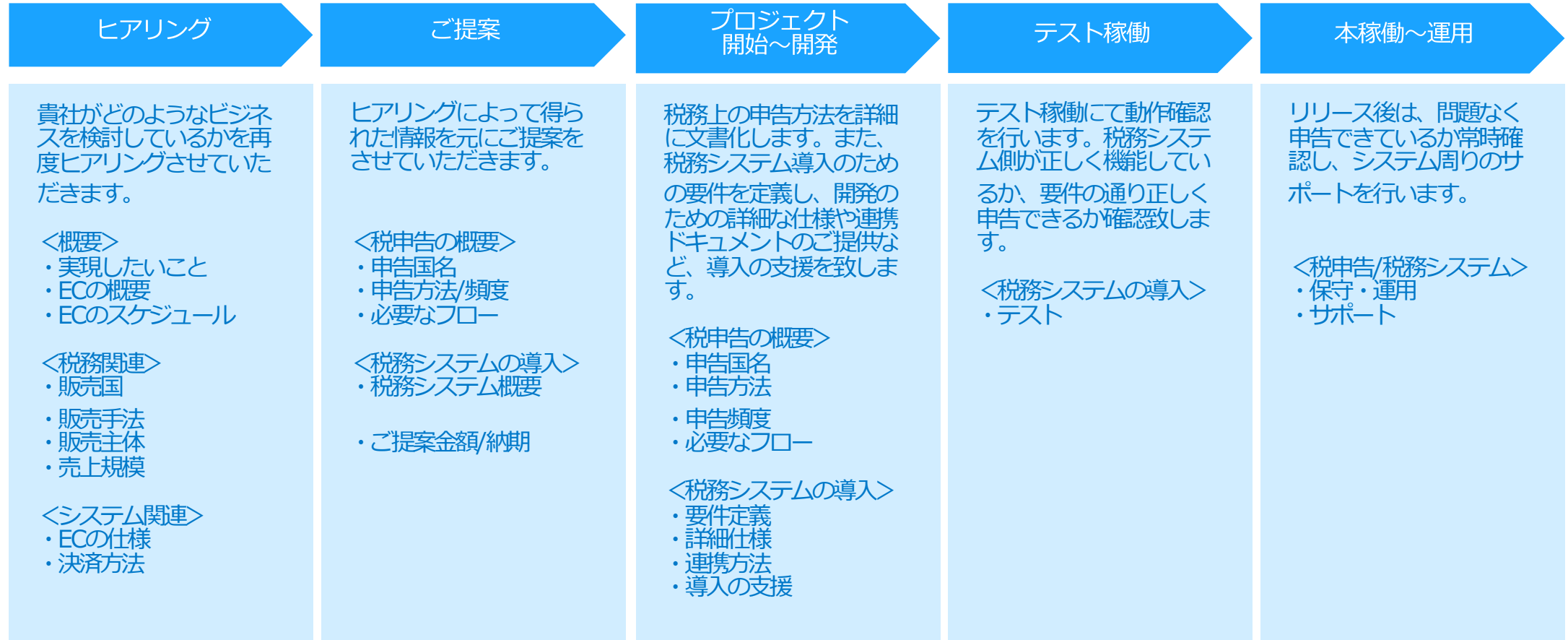


一括管理ができます。

税務総合サービスは全ての国の税申告を一括で管理可能。また、税務エンジンも利用できます。

税務モジュール導入プロセス

～貴社のデジタルマーケティングを自動化した税申告で支援致します～



当社にご相談される際に頂きたい情報

～下記をご教示頂きたく宜しくお願いします～

ご質問事項

- Q、いつまでにローンチしたいと考えていますか。
- Q、販売対象国及び対象国毎の今後5年間の売上予測を教えてください。
- Q、販売商品、単価、販売方法を教えてください。
- Q、B2B、B2Cなのか教えてください。またその比率を教えてください。
- Q、一括販売なのか、従量課金なのか、月額課金なのか教えてください。
- Q、現在開発されているデジタルグッズ販売サイトの仕様を教えてください。
- Q、全ての商品はオンラインで売られていますか。
- Q、課金システムは外部のもの（Paypal, Stripe等）を利用していますか。それとも自社で開発したものですか。
- Q、販売時の為替を教えてください。
- Q、VAT込、VAT抜きの表記を付けて販売していますか。
- Q、税申告は自社で対応予定ですか、それとも他社で検討していますか。



オプティ株式会社

東京都千代田区内神田1-2-2 小川ビル4階

代表取締役 淵上 暁

業務内容 国際間接税コンサルティング